

整理番号	110	事業名(地区名)	交付金事業(河川) 〔福島市 一級河川 蛭川〕	全体事業費	3,300百円	採択年度	H6	完成目標年度*	H36	担当部(局)課名	土木部・河川整備課
------	-----	----------	----------------------------	-------	---------	------	----	---------	-----	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成25年度)から5年経過	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:有り、県の対応方針:事業継続
--------	---------------------	------------	------------------------------------

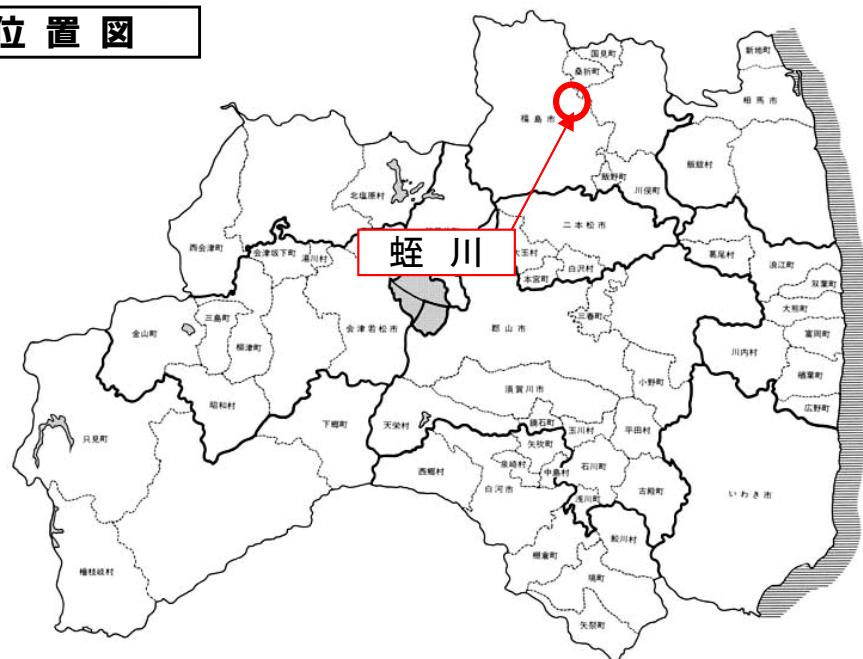
1 事業の概要

意見内容:浸水被害の防止と縮減を図るため、計画的な用地取得を行いつつ、早期完成に努めること。

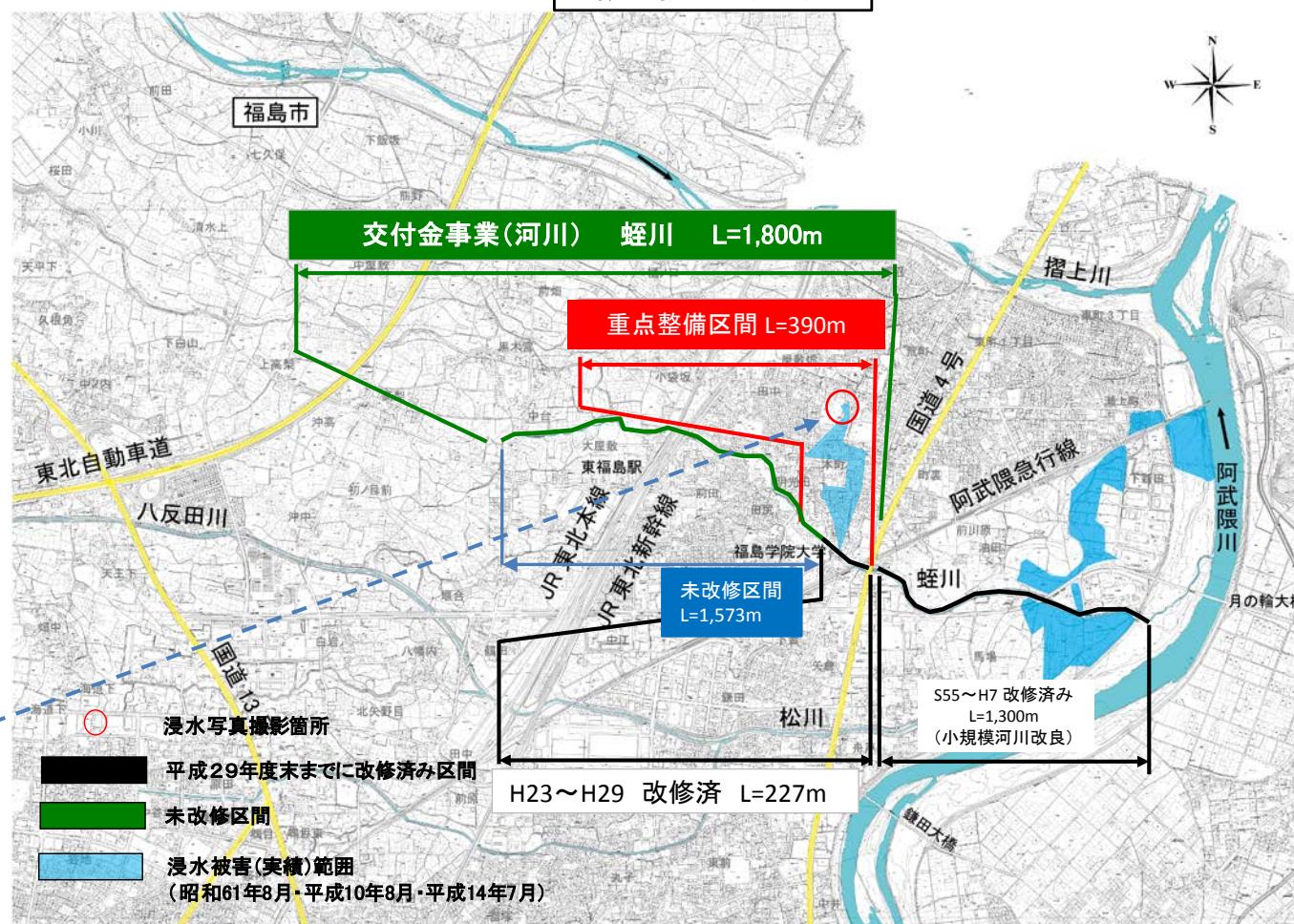
県の対応:地域住民と合意形成を図りつつ計画的な用地取得を行い、早期完成に向けて事業を進めます。

・ 昭和61年の台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、蛭川沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。

位置図



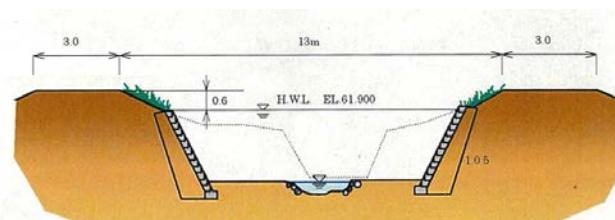
概略平面図



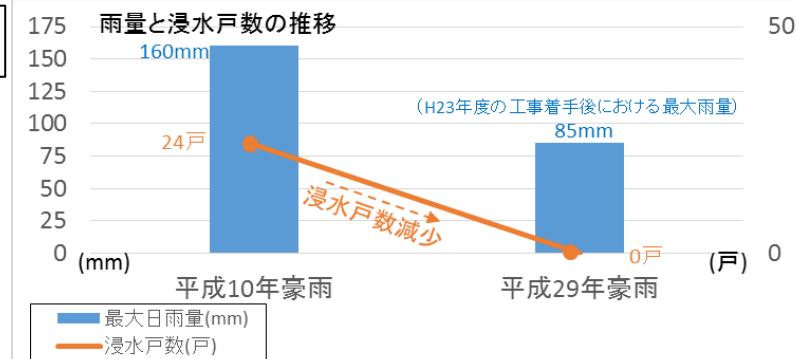
平成10年8月豪雨浸水状況



標準横断面図



整備効果



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行済額	年度別執行額			30年度見込
当初	今回 (前回差)		～27年度	28年度	29年度	
3,300	3,300 (±0%)	1,424	1,216	98	110	2

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- ・ 浸水被害が発生している下流390mを重点整備区間に設定した。
- ・ 平成23年度から護岸整備に着手した。
- ・ 平成29年度までに227mの整備が完了し、現在、継続して下流から整備を進めている。
- ・ 重点整備区間の用地取得は全て完了している。
- ・ 平成36年度の完成を目指す。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- ・ 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- ・ 中流域の宅地化が進んだことにより、河川改修の必要性がさらに高まっている。
- ・ 関係する町内会などにより事業促進協議会を設置する等、事業に対して協力的であり、未整備区間についても早急な整備完了を強く求められている。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時(H11)	前回(H25)	完成時(H36)	備考
河川改修延長 1,800m	0m (0%)	52m (3%)	1,800m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	125	15.6	259(38)
平成元年8月	台風13号	58	10.4	90(33)
平成10年8月	豪雨	24	10.0	160(27)
平成14年7月	台風6号	53	13.0	230(27)

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{524.1+0.5}{34.9+4.1} = 13.45 \text{ (前回値 9.49)}$$

- ・ [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- ・ [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- ・ 中流域において東日本大震災以降に宅地化が進んだことから資産価値が増加した。
- ・ 評価基準年度の見直しにより資産価値が増加した。
- ・ 上記理由から氾濫防止便益が増加した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

【コスト削減の取組】

- ・ 残土発生工事であり、他工事への流用を積極的に進めコスト削減に努めている。

【代替案の検討状況】

- ・ 一般的に貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

3 評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業継続	改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。